

## IV 下水道等事業

## IV 下水道等事業

### 1 業務実績

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,501	3,444	57	1.7	公共下水道、特定環境保 全公共下水道区域面積
行政区域内人口 (人)	190,139	191,152	△ 1,013	△ 0.5	
処理区域内人口 (人)	179,242	179,486	△ 244	△ 0.1	
人 口 普 及 率 (%)	94.3	93.9	0.4	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	172,547	172,168	379	0.2	
水 洗 化 率 (%)	96.3	95.9	0.3	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	25,665,826	24,628,723	1,037,103	4.2	
うち汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	24,495,799	23,456,475	1,039,324	4.4	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	19,888,534	19,697,096	191,438	1.0	使用料対象水量
有 収 率 (%)	81.2	84.0	△ 2.8	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

処理区域内人口は、179,242人で、前年度（179,486人）に比べ244人減少している。

水洗化人口は、172,547人で、前年度（172,168人）に比べ379人、0.2%増加している。

年間総処理水量は、25,665,826m<sup>3</sup>で、前年度（24,628,723m<sup>3</sup>）に比べ1,037,103m<sup>3</sup>、4.2%増加している。そのうち汚水処理水量は24,495,799m<sup>3</sup>で、前年度（23,456,475m<sup>3</sup>）に比べ、1,039,324m<sup>3</sup>、4.4%増加している。

有収水量は、19,888,534m<sup>3</sup>で、前年度（19,697,096m<sup>3</sup>）に比べ191,438m<sup>3</sup>、1.0%増加しているが、有収率は、81.2%で、前年度（84.0%）に比べ2.8ポイント下降している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	下水道 使用料	3,302,896	3,372,699	69,803	102.1	3,099,195	273,504	8.8	仮受消費 税及び地 方消費 税 253,050 千円含む
	他会 計負 担金	2,212,704	2,276,026	63,322	102.9	2,686,069	△410,043	△15.3	
	他会 計補 助金	229,622	229,736	114	100.0	512,238	△282,502	△55.2	
	その 他 営業 収益	46,271	44,666	△1,605	96.5	156,688	△112,022	△71.5	
	小計	5,791,493	5,923,127	131,634	102.3	6,454,190	△531,063	△8.2	
営業外 収益	受取 利息 及び 配 当 金	10	25	15	250.0	290	△265	△91.4	仮受消費 税及び地 方消費 税 511千円 含む
	他会 計負 担金	1,001,762	938,396	△63,366	93.7	1,062,363	△123,967	△11.7	
	他会 計補 助 金	26,657	26,587	△70	99.7	28,553	△1,966	△6.9	
	長期 前受 金戻 入	2,927,724	2,932,579	4,855	100.2	3,049,358	△116,779	△3.8	
	雑 収 益	10,727	13,167	2,440	122.7	11,372	1,795	15.8	
小計	3,966,880	3,910,754	△56,126	98.6	4,151,936	△241,182	△5.8		
特別 利益	固定 資産 売却 益	1	0	△1	0	0	0	-	
	過 年度 損 益 修 正 益	1	0	△1	0	0	0	-	
	その 他 特別 利益	1	0	△1	0	0	0	-	
	小計	3	0	△3	0	0	0	-	
計	9,758,376	9,833,881	75,505	100.8	10,606,126	△772,245	△7.3		

(ア) 決算額は、9,833,881千円であり、前年度(10,606,126千円)に比べ、772,245千円、7.3%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業収益(531,063千円減)は、下水道使用料273,504千円が増加したものの、他会計負担金410,043千円、他会計補助金282,502千円等が減少したためである。

営業外収益(241,182千円減)は、雑収益1,795千円が増加したものの、他会計負担金123,967千円、長期前受金戻入116,779千円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

営業収益5,923,127千円は、下水道使用料3,372,699千円、一般会計負担金2,276,026千円、一般会計補助金229,736千円等である。

営業外収益3,910,754千円は、長期前受金戻入2,932,579千円、一般会計負担金938,396千円等である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備 考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	管 渠 費	335,093	308,679	0	26,414	92.1	303,237	5,442	1.8	仮払消費税及び地方消費税 143,062 千円含む
	ポンプ場費	155,604	147,867	0	7,737	95.0	144,218	3,649	2.5	
	処 理 場 費	1,394,077	1,375,572	0	18,505	98.7	1,441,058	△ 65,486	△ 4.5	
	水質管理費	22,997	22,800	0	197	99.1	23,346	△ 546	△ 2.3	
	水洗化等普及費	28,076	27,717	0	359	98.7	31,631	△ 3,914	△ 12.4	
	業 務 費	150,192	148,652	0	1,540	99.0	150,928	△ 2,276	△ 1.5	
	総 係 費	177,309	175,999	0	1,310	99.3	213,178	△ 37,179	△ 17.4	
	減価償却費	5,470,101	5,464,929	0	5,172	99.9	5,572,975	△ 108,046	△ 1.9	
	資産減耗費	129,094	18,069	0	111,025	14.0	52,845	△ 34,776	△ 65.8	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
小 計	7,862,553	7,690,284	0	172,269	97.8	7,933,416	△ 243,132	△ 3.1		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,432,423	1,428,660	0	3,763	99.7	1,528,310	△ 99,650	△ 6.5	
	消費税及び地方消費税	124,853	92,961	0	31,892	74.5	74,358	18,603	25.0	
	雑 支 出	10	0	0	10	0.0	0	0	-	
	小 計	1,557,286	1,521,621	0	35,665	97.7	1,602,668	△ 81,047	△ 5.1	
特別損失	過年度損益修正損	210	48	0	162	22.9	603	△ 555	△ 92.0	仮払消費税及び地方消費税 4千円含む
	その他特別損失	28,036	* 32,082	0	△ 4,046	114.4	28,006	4,076	14.6	
	小 計	28,246	32,130	0	△ 3,884	113.8	28,609	3,521	12.3	
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	-		
計	9,449,085	9,244,035	0	205,050	97.8	9,564,693	△ 320,658	△ 3.4		

\* 地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、9,244,035千円であり、前年度(9,564,693千円)に比べ、320,658千円、3.4%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用(243,131千円減)は、管渠費5,442千円等が増加したものの、減価償却費108,046千円、処理場費65,486千円等が減少したためである。

営業外費用(81,047千円減)は、消費税及び地方消費税18,603千円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費99,650千円が減少したためである。

特別損失(3,521千円増)は、過年度損益修正損555千円が減少したものの、その他特別損

失4,076千円が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用7,690,284千円は、減価償却費5,464,929千円、処理場費1,375,572千円、管渠費308,679千円、総係費175,999千円、業務費148,652千円、ポンプ場費147,867千円等である。

営業外費用1,521,621千円は、支払利息及び企業債取扱諸費1,428,660千円等である。

特別損失32,130千円は、その他特別損失32,082千円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		27年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	建設 企業債	2,313,700	1,804,100	△ 509,600	78.0	1,472,400	331,700	22.5	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額342,200千円及び翌年度繰越額493,200千円を含む
補助金	国 県 交付金 (補助金)	946,118	644,654	△ 301,464	68.1	832,193	△ 187,539	△ 22.5	予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額211,832千円及び翌年度繰越額300,779千円を含む。
出資金	他会計 出資金	114,585	112,785	△ 1,800	98.4	153,318	△ 40,533	△ 26.4	予算額には、翌年度繰越額12,900千円を含む
負担金 及び 分担金	他会計 負担金	900,963	900,963	0	100	873,731	27,232	3.1	
	受益者負担 金及び分担金	71,269	79,761	8,492	111.9	91,058	△ 11,297	△ 12.4	
	小 計	972,232	980,724	8,492	100.9	964,789	15,935	1.7	
固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他 資本的収入	その他 資本的収入	37,483	40,798	3,315	108.8	42,845	△ 2,047	△ 4.8	予算額には、翌年度繰越額7,203千円を含む
計		4,384,128	3,583,061	△ 801,067	81.7	3,465,545	117,516	3.4	

(ア) 決算額は、3,583,061千円であり、前年度(3,465,545千円)に比べ、117,516千円、3.4%増加している。

(イ) 決算額(117,517千円増)は、国県交付金(補助金)187,539千円、他会計出資金40,533千円等が減少したものの、建設企業債331,700千円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

補助金644,654千円は、国交付金(社会資本整備総合交付金)638,665千円、県補助金5,989千円である。

負担金及び分担金980,724千円は、一般会計負担金900,963千円、受益者負担金63,360千円、分担金（公共特別使用分担金）16,401千円である。

その他資本的収入40,798千円は、下水道管移設工事補償費26,670千円、その他資本的収入14,075千円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		27年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	1,960,658	1,112,990	836,346	11,322	56.8	1,254,351	△141,361	△11.3	予算額には、前年度繰越額719,001千円を含む 決算額には、仮払消費税及び地方消費税124,028千円を含む
	ポンプ場費	111,831	111,831	0	0	100	309,379	△197,548	△63.9	
	処理場費	467,608	467,607	0	1	100.0	548,027	△80,420	△14.7	
	建設総務費	165,312	157,496	2,154	5,662	95.3	161,643	△4,147	△2.6	
	固定資産購入費	185,073	11,279	173,793	1	6.1	9,256	2,023	21.9	
	小計	2,890,482	1,861,203	1,012,293	16,986	64.4	2,282,656	△421,453	△18.5	
企業債償還金	企業債償還金	4,526,519	4,506,003	0	20,516	99.5	4,396,260	109,743	2.5	
その他資本的支出	その他資本的支出	3,978	678	0	3,300	17.0	146	532	364.4	
予備費	予備費	100	0	0	100	0	0	0	-	
計		7,421,079	6,367,884	1,012,293	40,902	85.8	6,679,062	△311,178	△4.7	

(ア) 決算額は、6,367,884千円であり、前年度（6,679,062千円）に比べ、311,178千円、4.7%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（421,453千円減）は、固定資産購入費2,023千円が増加したものの、ポンプ場費197,548千円、管渠費141,361千円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費1,861,203千円は、管渠費1,112,990千円、処理場費467,607千円、建設総務費157,496千円等である。

企業債償還金4,506,003千円は、企業債償還金（元金）である。

(エ) 資本的収入額3,382,965千円（繰越工事資金200,096千円を除く）が資本的支出額6,367,884千円に不足する額2,984,919千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,534千円、繰越工事資金147,069千円、過年度分損益勘定留保資金1,022,787千円、当年度分損益勘定留保資金1,766,529千円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

実施状況は次表のとおりである。

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備 考
管渠工事	29	1,056,696	(普及促進) 第2工区下水道工事 他
移設工事	10	31,524	街路立川甕山線(立川町工区)改良工事に伴う 下水道管渠移設工事 他
ポンプ場工事 (建設工事委託を含む)	2	171,231	浜坂中継ポンプ場ほか屋根防水工事 他
処理場工事 (建設工事委託含む)	8	462,953	鳥取市秋里下水終末処理場汚泥処理設備工事 その12(脱水機長寿命化) 他
計	49	1,722,404	

(注) 仮払消費税及び地方消費税含む。

(4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源である企業債の本年度借入額は1,804,100千円、本年度償還額は4,506,003千円であり、年度末の未償還残高は68,617,575千円となっている。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額2,000,000千円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	359,123	353,595
(参 考) 損 益 勘 定	216,415	214,530
資 本 勘 定	142,708	139,065

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額12,377千円に対する購入額は8,618千円であった。

### 3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表1比較損益計算書、別表2比較貸借対照表参照）

営業損益は、営業収益5,670,078千円に対し、営業費用7,547,221千円で、営業損失1,877,144千円（前年度1,572,943千円）が生じているが、営業外損益は、営業外収益3,910,244千円に対して、営業外費用1,460,619千円で、営業外利益2,449,624千円（前年度2,588,759千円）が生じている。その結果、572,481千円の経常利益（前年度1,015,816千円）が生じている。

純損益は、総収益9,580,321千円（前年度比較783,694千円、7.6%の減）に対し、総費用9,039,968千円（前年度比較336,795千円、3.6%の減）で、540,353千円の純利益（前年度987,252千円）が生じている。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金38,909千円を加えた、当年度未処分利益剰余金は579,262千円（前年度38,909千円）となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量（有収水量）の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

（単位：千 $m^3$ ）

区分	一 般 汚 水										特別 汚 水	計	
	～8 $m^3$ (基本 1,912円) 単価 27円	8～ 20 $m^3$	20～ 30 $m^3$	30～ 50 $m^3$	50～ 100 $m^3$	100～ 200 $m^3$	200～ 500 $m^3$	500～ 1000 $m^3$	1000 $m^3$ を超える	小計			
28 年 度	公 共	5,083	4,508	1,454	834	498	487	622	451	1,528	15,465	67	15,532
	特 環	390	413	174	121	66	69	107	79	81	1,500	7	1,507
	農 集	806	895	406	265	84	67	97	63	39	2,722	0	2,722
	漁 集	40	43	19	13	2	0.0	0	0	0	117	0	117
	林 集	3	2	1	1	0	0	0	0	0	7	0	7
	小規模	1	1	1.0	0.0	0.0	0	0	0	0	3	0	3
	合計(A)	6,323	5,862	2,055	1,234	650	623	826	593	1,648	19,814	74	19,888
	構成比	31.8%	29.5%	10.3%	6.2%	3.2%	3.0%	4.2%	3.0%	8.3%	99.6%	0.4%	100
27 年 度	合計(B)	6,268	5,795	2,044	1,237	648	612	806	580	1,628	19,618	79	19,697
	(A)-(B)	55	67	11	△3	2	11	20	13	20	196	△5	191

※ 「～8 $m^3$ 」と「1000 $m^3$ を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「〇 $m^3$ を超え〇 $m^3$ まで」と読み替える。

※ 使用料単価は、平成28年10月請求分以降の料金改定後の単価。

※ 使用料単価のうち1,912円は基本料金、その他の段階区分等は従量料金を示す。（特別汚水には基本料金の設定はない。）

※ 小規模欄の0.0表示は500 $m^3$ 未満の水量であることを示す。

※ 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。



イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は3,372,699千円、収入済額は3,305,155千円で、徴収率は98.0%であり、前年度(97.9%)に比べ、0.1ポイント上昇している。

時効により、平成23年度以前の賦課にかかる債権残額68,888千円のうち、23,378千円(2,647件)を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

(単位：千円・%・ポイント)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
28年度 (A)	現年	3,372,699	3,305,155	67,544	98.0
	過年	263,421	57,542 *	182,500	21.8
	合計	3,636,120	3,362,697	250,044	92.5
27年度 (B)	現年	3,099,195	3,035,348	63,847	97.9
	過年	266,415	50,200 *	199,575	18.8
	合計	3,365,610	3,085,548	263,422	91.7
増減 (A) - (B)	現年	273,504	269,807	3,697	0.0
	過年	△2,994	7,342	△17,075	3.0
	合計	270,510	277,149	△13,378	0.9

\* 不納欠損等処理後の数値である。

注) 仮受消費税及び地方消費税含む

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、この負担金は、資本的収入に属するものとして簿外管理し、入金があったもののみ調定処理している。

時効により、平成23年度以前の賦課にかかる債権残額1,755千円のうち、485千円(78件)を不納欠損処分している。

(単位：千円・%・ポイント)

区分/年度	28年度(A)	27年度(B)	比較(A-B)	26年度
賦課総額	69,378	68,936	442	82,532
収入済額	63,360	61,204	2,156	72,237
徴収率	91.3	88.8	2.5	87.5
処分金額 (不納欠損額)	485	1,995	△1,510	2,867

## 4 財政状態 (別表2 比較貸借対照表参照)

### (1) 資産

資産は137,303,297千円で、前年度(140,099,197千円)に比べ、2,795,900千円、2.0%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産(3,210,120千円減)は、土地4,017千円等が増加したものの、機械及び装置1,412,769千円、構築物1,369,022千円等が減少したためである。

流動資産(414,220千円増)は、未収金が60,660千円等が減少したものの、現金預金409,258千円等が増加したためである。

### (2) 負債

負債は125,722,050千円で、前年度(129,240,166千円)に比べ、3,518,116千円、2.7%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

固定負債(2,753,935千円減)は、退職給付引当金28,006千円等が増加したものの、企業債2,783,292千円が減少したためである。

流動負債(112,482千円増)は、預り金1,659千円等が減少したものの、企業債81,389千円等が増加したためである。

繰延収益(876,663千円減)は、長期前受金帳簿原価2,048,131千円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により、2,924,794千円が減少したためである。

### (3) 資本

資本は11,581,246千円で、前年度(10,859,031千円)に比べ、722,215千円、6.7%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

資本金(112,785千円増)は、自己資本金112,785千円が増加したためである。

剰余金(609,430千円増)は、利益剰余金540,353千円、資本剰余金(他会計負担金)69,077千円が増加したためである。

### (4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。資金の期末残高は1,880,954千円で、前年度(1,471,696千円)に比べ、409,258千円増加している。そのうち、業務活動によるキャッシュ・フローは3,145,547千円で、前年度(3,427,364千円)に比べ281,817千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△147,885千円で、前年度(△581,615千円)に比べ433,730千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,588,404千円で、前年度(△2,777,694千円)に比べ189,290千円増加となっている。

(単位：千円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	増減(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	540,353	987,252	△ 446,899
減価償却費	5,464,929	5,572,975	△ 108,046
固定資産除却費等	18,069	51,469	△ 33,400
引当金の増減額 (△は減少)	25,480	20,415	5,065
長期前受金戻入額	△ 2,932,579	△ 3,049,358	116,779
受取利息及び配当金	△ 25	△ 290	265
支払利息及び企業債取扱諸費	1,428,660	1,528,310	△ 99,650
未収金の増減額 (△は増加)	60,660	3,434	57,226
貯蔵品の増減額 (△は増加)	260	△ 2,501	2,761
前払金の増減額 (△は増加)	△ 62,965	△ 13,930	△ 49,035
未払金の増減額 (△は減少)	20,327	△ 144,106	164,433
未払費用の増減額 (△は減少)	12,303	786	11,517
前受金の増減額 (△は減少)	48	9	39
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,659	518	△ 2,177
その他	321	401	△ 80
小計	4,574,182	4,955,384	△ 381,202
利息及び配当金の受取額	25	290	△ 265
利息の支払額	△ 1,428,660	△ 1,528,310	99,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,145,547	3,427,364	△ 281,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,272,878	△ 2,345,230	72,352
国庫補助金等による収入	1,247,488	1,124,539	122,949
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	878,183	839,222	38,961
補助金等の返還	△ 678	△ 146	△ 532
短期貸付金	0	△ 200,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,885	△ 581,615	433,730
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,804,100	1,472,400	331,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,506,003	△ 4,396,259	△ 109,744
他会計等からの出資による収入	112,785	153,318	△ 40,533
リース債務の返済による支出	714	△ 7,153	7,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,588,404	△ 2,777,694	189,290
資金増加額	409,258	68,055	341,203
資金期首残高	1,471,696	1,403,641	68,055
資金期末残高	1,880,954	1,471,696	409,258

注) 本表は、間接法により作成されている。

## 5 経営分析 (別表3 事業経営分析表参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

### (1) 財政の健全性

企業の長期健全性を表わす自己資本構成比率は49.5%（前年度48.6%）で、前年度に比べ、0.9ポイント上昇している。

固定資産に対する資本調達の適合関係を表わす固定資産対長期資本比率は100.0%（前年度102.3%）で、前年度に比べ2.3ポイント低下しているが、望ましいとされる100%以下となっている。

短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は48.1%で、前年度（41.1%）に比べ7.0ポイント上昇している。これは、現金預金等の増加による流動資産（分子）の増によるものであるが、理想とされる200%以上を大きく下回っている。

流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は40.7%（前年度34.8%）で、前年度に比べ5.9ポイント上昇しているが、理想比率とされる100%以上を大きく下回っている。

### (2) 経営の安定性

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は75.1%で、前年度（79.8%）と比べ4.7ポイント下降している。

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は106.4%で、前年度（110.9%）に比べ、4.5ポイント下降している。

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は2.44回（前年度3.14回）で、前年度に比べ0.7回低下し悪くなっている。

営業未収金等の回転速度を表わす未収金回転率は18.09回（前年度17.98回）で、前年度に比べ0.11回上昇し、良くなっている。

別表1

## 比 較 損 益

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		(A) - (B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		率
<b>営 業 費 用</b>	7,547,221	83.5	7,786,079	83.0	△ 238,858	△ 3.1
管 渠 費	287,738	3.2	282,722	3.0	5,016	1.8
ポ ン プ 場 費	136,940	1.5	133,562	1.4	3,378	2.5
処 理 場 費	1,275,104	14.1	1,336,118	14.2	△ 61,014	△ 4.6
水 質 管 理 費	22,265	0.2	22,800	0.2	△ 535	△ 2.3
水 洗 化 等 普 及 費	27,666	0.3	31,586	0.3	△ 3,920	△ 12.4
業 務 費	139,465	1.5	141,526	1.5	△ 2,061	△ 1.5
総 係 費	175,045	1.9	211,945	2.3	△ 36,900	△ 17.4
減 価 償 却 費	5,464,929	60.5	5,572,975	59.4	△ 108,046	△ 1.9
資 産 減 耗 費	18,069	0.2	52,845	0.6	△ 34,776	△ 65.8
<b>営 業 外 費 用</b>	1,460,620	16.2	1,562,120	16.7	△ 101,500	△ 6.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,428,660	15.8	1,528,310	16.3	△ 99,650	△ 6.5
雑 支 出	31,960	0.4	33,810	0.4	△ 1,850	△ 5.5
<b>特 別 損 失</b>	32,127	0.4	28,564	0.3	3,563	12.5
過 年 度 損 益 修 正 損	45	0.0	558	0.0	△ 513	△ 91.9
そ の 他 特 別 損 失	32,082	0.4	28,006	0.3	4,076	14.6
<b>費 用 合 計</b>	9,039,968	100	9,376,763	100	△ 336,795	△ 3.6
<b>当 年 度 純 利 益</b>	540,353	-	987,252	-	△ 446,899	△ 45.3
<b>合 計</b>	9,580,321	-	10,364,015	-	△ 783,694	△ 7.6

# 計 算 書

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
<b>営 業 収 益</b>	5,670,078	59.2	6,213,136	59.9	△ 543,058	△8.7
下 水 道 使 用 料	3,122,870	32.6	2,869,675	27.7	253,195	8.8
他 会 計 負 担 金	2,276,026	23.8	2,686,069	25.9	△ 410,043	△ 15.3
他 会 計 補 助 金	229,736	2.4	512,238	4.9	△ 282,502	△ 55.2
そ の 他 営 業 収 益	41,446	0.4	145,154	1.4	△ 103,708	△ 71.4
<b>営 業 外 費 用</b>	3,910,243	40.8	4,150,879	40.1	△ 240,636	△5.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	0.0	290	0.0	△ 265	△ 91.4
他 会 計 負 担 金	938,396	9.8	1,062,363	10.3	△ 123,967	△ 11.7
他 会 計 補 助 金	26,587	0.3	28,553	0.3	△ 1,966	△ 6.9
長 期 前 受 金 戻 入	2,932,579	30.6	3,049,357	29.4	△ 116,778	△ 3.8
雑 収 益	12,656	0.1	10,316	0.1	2,340	22.7
<b>特 別 利 益</b>	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>合 計</b>	9,580,321	100	10,364,015	100	△ 783,694	△ 7.6

別表2

## 比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
<b>固 定 資 産</b>	<b>134,768,080</b>	<b>98.2</b>	<b>137,978,200</b>	<b>98.5</b>	<b>△ 3,210,120</b>	<b>△ 2.3</b>
有 形 固 定 資 産	134,758,596	98.1	137,968,716	98.5	△ 3,210,120	△ 2.3
土 地	6,213,606	4.5	6,209,589	4.4	4,017	0.1
建 物	3,030,841	2.2	3,169,323	2.3	△ 138,482	△ 4.4
構 築 物	109,100,380	79.5	110,469,402	78.9	△ 1,369,022	△ 1.2
機 械 及 び 装 置	16,219,239	11.8	17,632,008	12.6	△ 1,412,769	△ 8.0
車 輜 運 搬 具	8,061	0.0	8,082	0.0	△ 21	△ 0.3
工 具 器 具 及 び 備 品	16,691	0.0	17,923	0.0	△ 1,232	△ 6.9
リ ー ス 資 産	12,452	0.0	11,079	0.0	1,373	12.4
建 設 仮 勘 定	157,326	0.1	451,310	0.3	△ 293,984	△ 65.1
無 形 固 定 資 産	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
地 上 権	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,535,217</b>	<b>1.8</b>	<b>2,120,997</b>	<b>1.5</b>	<b>414,220</b>	<b>19.5</b>
現 金 預 金	1,880,954	1.4	1,471,696	1.1	409,258	27.8
未 収 金	283,119	0.2	343,779	0.2	△ 60,660	△ 17.6
貸 倒 引 当 金	△ 16,064	△ 0.0	△ 19,302	△ 0.0	3,238	△ 16.8
貯 蔵 品	13,378	0.0	13,638	0.0	△ 260	△ 1.9
短 期 貸 付 金	200,000	0.1	200,000	0	0	0.0
前 払 金	173,400	0.1	110,435	0.1	62,965	57.0
そ の 他 流 動 資 産	430	0.0	751	0.0	△ 321	△ 42.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>137,303,297</b>	<b>100</b>	<b>140,099,197</b>	<b>100</b>	<b>△ 2,795,900</b>	<b>△ 2.0</b>

# 対 照 表

(単位：千円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	28 年 度		27 年 度			
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
<b>固 定 負 債</b>	<b>64,060,279</b>	<b>46.7</b>	<b>66,814,214</b>	<b>47.7</b>	<b>△ 2,753,935</b>	<b>△ 4.1</b>
企 業 債	63,969,667	46.6	66,752,959	47.6	△ 2,783,292	△ 4.2
長期リース債務	6,594	0.0	5,243	0.0	1,351	25.8
引当金	84,018	0.1	56,012	0.0	28,006	50.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>5,273,417</b>	<b>3.8</b>	<b>5,160,935</b>	<b>3.7</b>	<b>112,482</b>	<b>2.2</b>
企 業 債	4,647,908	3.4	4,566,519	3.3	81,389	1.8
短期リース債務	4,889	0.0	5,526	0.0	△ 637	△ 11.5
未払金	564,257	0.4	543,930	0.4	20,327	3.7
未払費用	14,944	0.0	2,641	0.0	12,303	465.8
前受金	109	0.0	62	0.0	47	75.8
引当金	24,641	0.0	23,929	0.0	712	3.0
預り金	16,669	0.0	18,328	0.0	△ 1,659	△ 9.1
<b>繰 延 収 益</b>	<b>56,388,354</b>	<b>41.1</b>	<b>57,265,017</b>	<b>40.9</b>	<b>△ 876,663</b>	<b>△ 1.5</b>
長期前受金	70,450,552	51.3	68,402,421	48.8	2,048,131	3.0
長期前受金収益化累計額	△ 14,062,198	△ 10.2	△ 11,137,404	△ 7.9	△ 2,924,794	26.3
<b>負 債 合 計</b>	<b>125,722,050</b>	<b>91.6</b>	<b>129,240,166</b>	<b>92.2</b>	<b>△ 3,518,116</b>	<b>△ 2.7</b>
<b>資 本 金</b>	<b>7,933,761</b>	<b>5.8</b>	<b>7,820,976</b>	<b>5.6</b>	<b>112,785</b>	<b>1.4</b>
自己資本金	7,933,761	5.8	7,820,976	5.6	112,785	1.4
<b>剰 余 金</b>	<b>3,647,485</b>	<b>2.7</b>	<b>3,038,055</b>	<b>2.2</b>	<b>609,430</b>	<b>20.1</b>
資本剰余金	3,068,223	2.2	2,999,146	2.1	69,077	2.3
受贈財産評価額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0.0
受益者負担金及び分担金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0.0
工事負担金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0.0
他会計負担金	199,273	0.1	130,196	0.1	69,077	53.1
国庫(県)補助金	2,784,113	2.0	2,784,113	2.0	0	0.0
その他資本剰余金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0.0
利益剰余金	579,262	0.4	38,909	0.0	540,353	1,388.8
当年度未処分利益剰余金	579,262	0.4	38,909	0.0	540,353	1,388.8
前年度繰越利益剰余金	38,909	0.3	△ 948,342	△ 8.7	987,251	△ 104.1
当年度純利益	540,353	0.4	987,251	0.7	△ 446,898	△ 45.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>11,581,246</b>	<b>8.4</b>	<b>10,859,031</b>	<b>7.8</b>	<b>722,215</b>	<b>6.7</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>137,303,296</b>	<b>100</b>	<b>140,099,197</b>	<b>100</b>	<b>△ 2,795,901</b>	<b>△ 2.0</b>



別表3

## 事 業 経 営

分析項目		算 式	28 年 度		27年度	26年度
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{134,768,080}{137,303,297} \times 100$	98.2	98.5	98.7
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{66,814,324}{137,303,297} \times 100$	48.7	47.7	48.8
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{67,969,620}{137,303,297} \times 100$	49.5	48.6	47.6
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{134,768,080}{134,783,944} \times 100$	100.0	102.3	102.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{134,768,080}{67,969,620} \times 100$	198.3	202.5	207.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,535,218}{5,273,418} \times 100$	48.1	41.1	35.7
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,148,089}{5,273,418} \times 100$	40.7	34.8	33.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,880,954}{5,273,418} \times 100$	35.7	28.5	27.3
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{540,353}{138,701,247} \times 100$	0.39	0.70	0.19
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{9,580,302}{9,039,968} \times 100$	106.0	110.5	102.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{9,580,302}{9,007,840} \times 100$	106.4	110.9	103.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{5,670,078}{7,547,221} \times 100$	75.1	79.8	68.7
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{1,428,660}{68,629,058} \times 100$	2.1	2.1	2.2
	企業債償還金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{4,506,003}{2,532,350} \times 100$	177.9	174.2	165.1

# 分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下になっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率の高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。</p>
	<p>企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算式	28年度		27年度	26年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,670,078}{68,046,834}$	0.08	0.09	0.08
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,670,078}{136,373,140}$	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{5,670,078}{2,328,108}$	2.44	3.14	3.36
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{5,670,078}{313,449}$	18.09	17.98	16.89

(注) 26年度決算審査意見書と一部異なる指標により算出しているため、26年度決算審査意見書の同  
 ※各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
- 3 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- 4 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 6 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 7 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 8 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2 ※26年度の期首は新会計基準適用後のもの。

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

じ分析項目で一部数値が異なるものがある。

